



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 株式会社 カスミ

上場取引所 東証一部

コード番号 8196

URL <http://www.kasumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員 (氏名) 福井 博文

TEL (029)850-1850

経営管理本部マネージャー兼経営

企画部マネージャー兼財務部マネージャー

半期報告書提出予定日 平成19年11月27日

配当支払開始予定日 平成19年11月13日

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(百万円未満切捨て)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	101,372	7.9	2,809	△0.8	3,084	3.6	918	△10.7
18年8月中間期	93,923	6.3	2,832	△2.0	2,976	0.0	1,027	—
19年2月期	189,065	—	5,308	—	5,771	—	1,455	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	14	16	13	88
18年8月中間期	16	40	15	86
19年2月期	23	07	22	28

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 232百万円 18年8月中間期 180百万円 19年2月期 495百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	84,183	35,773	35,773	35,773	42.5	551	93
18年8月中間期	85,193	35,255	35,255	35,255	41.4	560	98
19年2月期	82,390	36,196	36,196	36,196	43.9	558	31

(参考) 自己資本 19年8月中間期 35,773百万円 18年8月中間期 35,255百万円 19年2月期 36,196百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	8,370	△979	△3,209	14,162
18年8月中間期	6,790	△3,497	△3,470	12,518
19年2月期	7,256	△5,831	△4,140	9,981

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	7 00	7 00	14 00
20年2月期	7 00		
20年2月期(予想)		7 00	14 00

## 3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	204,000	7.9	5,700	7.4	6,100	5.7	2,300	58.0	35	49

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 65,013,859 株 18年8月中間期 63,002,235 株 19年2月期 65,013,859 株  
 ② 期末自己株式数 19年8月中間期 199,319 株 18年8月中間期 156,079 株 19年2月期 181,661 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 19 年 8 月中間期の個別業績（平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	100,650	8.4	2,511	1.3	2,581	4.7	240	△71.7
18年8月中間期	92,883	6.7	2,478	△3.2	2,465	△3.4	846	—
19年2月期	187,174	—	4,781	—	4,772	—	1,428	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	3	70
18年8月中間期	13	52
19年2月期	22	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	81,745	35,941	44.0	554	53
18年8月中間期	83,194	35,944	43.2	571	95
19年2月期	80,757	37,052	45.9	571	52

(参考) 自己資本 19年8月中間期 35,941百万円 18年8月中間期 35,944百万円 19年2月期 37,052百万円

## 2. 平成 20 年 2 月期の個別業績予想（平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	202,000	7.9	5,200	8.7	5,200	9.0	1,500	5.0	23	14

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載している業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ「経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 事業全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、穏やかな回復基調にあるものの、輸出と設備投資の伸びが鈍化し不透明感が強まりました。個人消費におきましても、賃金の低迷が続くなか、住民税の負担増やガソリン価格の上昇等が家計を圧迫し、低調に推移いたしました。

このような状況のもと、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進し、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、**1,013 億 72 百万円**(前年同期比 **7.9%**増)、営業利益 **28 億 9 百万円**(前年同期比 **0.8%**減)、経常利益 **30 億 84 百万円**(前年同期比 **3.6%**増)となりました。また、中間純利益は **9 億 18 百万円**(前年同期比 **10.7%**減)となりました。

## ② セグメント別の状況

## (小売事業)

(株)カスミは、お客様の満足度を最優先する食の顧客満足業を目指し、安全・安心でおいしい商品の提供と地域の食文化・食習慣に対応した店づくりに取り組みました。お客様の健康づくり支援の取り組みでは、オーガニック食品及びアレルギー対応食品コーナーの実験展開や、栄養バランスに配慮した「トップバリュヘルシーアイ」の拡販を行いました。また、店内情報紙「週刊ちゃ〜ぶる」にて旬の商品・新商品・料理のメニュー等をご案内しつつ、紙面と連動した情報提供型の売場作りを行いました。店舗のパートナー社員を中心とした委員会活動では、地域の行事や食文化を掘り起こし、地域の生活催事に対応した品揃えを行い、お客様に「わたしの町のカスミ」と思っただけの店づくりに取り組みました。

人材の活用と育成につきましては、女性の積極的登用を推進しており、当中間期末で店長2名、次長7名を登用しております。また、2ヶ所に分かれていたトレーニングスクールを集約・移転し、これまでの約2倍の規模に拡張しました。店舗と同様の作業環境でより実践的な研修を行い、商品化技術・接客技術の向上に努めております。

出店につきましては、押堀店(千葉県東金市)、フードスクエアロックシティ水戸南店(茨城県東茨城郡茨城町)、フードスクエアロックシティ守谷店(茨城県守谷市)の計3店舗を開店いたしました。

既存店の活性化につきましては、水海道店、花崎店、八郷店の3店舗の改装と、フードオフストッカー渡里店、フードオフストッカーサンモリノ那珂店、フードオフストッカー守谷店の3店舗を業態転換を行いました。また、真壁店を経営効率化の観点から閉店した結果、当中間期末の店舗数は130店舗となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は **1,006 億 50 百万円**(前年同期比 **8.4%**増)、営業利益 **25 億 11 百万円**(前年同期比 **0.3%**増)と、増収増益となりました。

## (小売周辺事業)

(株)ローズコーポレーションは、商品開発力の向上に取り組むとともに、不採算ラインの縮小を行い、収益力の強化を図りました。当中間期は、営業収益 **23 億 96 百万円**(前年同期比 **5.8%**増)、営業利益 **1 億 91 百万円**(前年同期比 **44.0%**増)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業におきましては、7月に株式会社協栄エイアンドアイの自動車販売及び自動車整備事業を事業譲渡し、また、8月に協栄エステート株式会社を解散したことにより、営業収益 **11 億 85 百万円**(前年同期比 **26.0%**減)、営業利益 **92 百万円**(前年同期比 **52.7%**減)と減収減益となりました。

(注)各セグメントの営業収益の数値は、同一セグメント内の取引を消去したものを記載しております。

## ③ 通期の見通し

今後の個人消費につきましては、税負担、社会保障負担の増加や石油製品、食料品価格の上昇等が家計に悪影響を及ぼす可能性もあり、本格的な回復は難しいものと思われれます。

当社におきましては、引き続き、お客様満足の視点で「おいさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。変化するライフスタイルと地域特性に対応したマーチャンダイジング、サービスの提供と、トップバリュの価格優位性を活かした売り場づくりにより差別化を行います。また、レジでの決済にご利用できるクレジットカードのブランドを増やし、お客様の利便性向上にも努めてまいります。

下期の設備投資につきましては、荒川本郷店(茨城県稲敷郡阿見町)、ミーモ店(茨城県水戸市)、田間店(千葉県東金市)、新笠間店(茨城県笠間市)、八街北店(千葉県八街市)の計5店舗の出店と、土浦ピアタウン店の改装を予定しております。

通期の業績につきましては、営業収益 **2,040 億円**(前年同期比 **7.9%**増)、経常利益 **61 億円**(前年同期比 **5.7%**増)、当期純利益 **23 億円**(前年同期比 **58.0%**増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ 16 億 44 百万円増加し、141 億 62 百万円（前年同期比 13.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は 83 億 70 百万円（前年同期比 23.3%増）であり、前中間連結会計期間に比べ 15 億 80 百万円増加しました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は 9 億 79 百万円（前年同期比 72.0%減）であり、前中間連結会計期間に比べ 25 億 18 百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は 32 億 9 百万円（前年同期比 7.5%減）であり、前中間連結会計期間に比べ 2 億 60 百万円減少しました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 19 年 8 月中間期
自己資本比率 (%)	37.0	40.4	43.9	42.5
時価ベース自己資本比率 (%)	44.1	56.7	53.1	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.2	2.1	2.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	27.6	27.7	71.5

(注) (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (通期) : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (中間期) : 有利子負債 / (キャッシュ・フロー × 2)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまへの利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用してまいります。

剰余金の配当（中間配当）につきましては、前年中間期と同様 1 株につき 7 円とさせていただきます。また、当期の剰余金の配当（期末配当）につきましては、1 株につき 7 円（中間配当とあわせて 1 株につき年間 14 円）とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症 (BSE)・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## (災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規定等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社5社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## (小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ワンダーネット

## (小売周辺事業)

区 分	会 社 名
食 品 製 造	(株)ローズコーポレーション

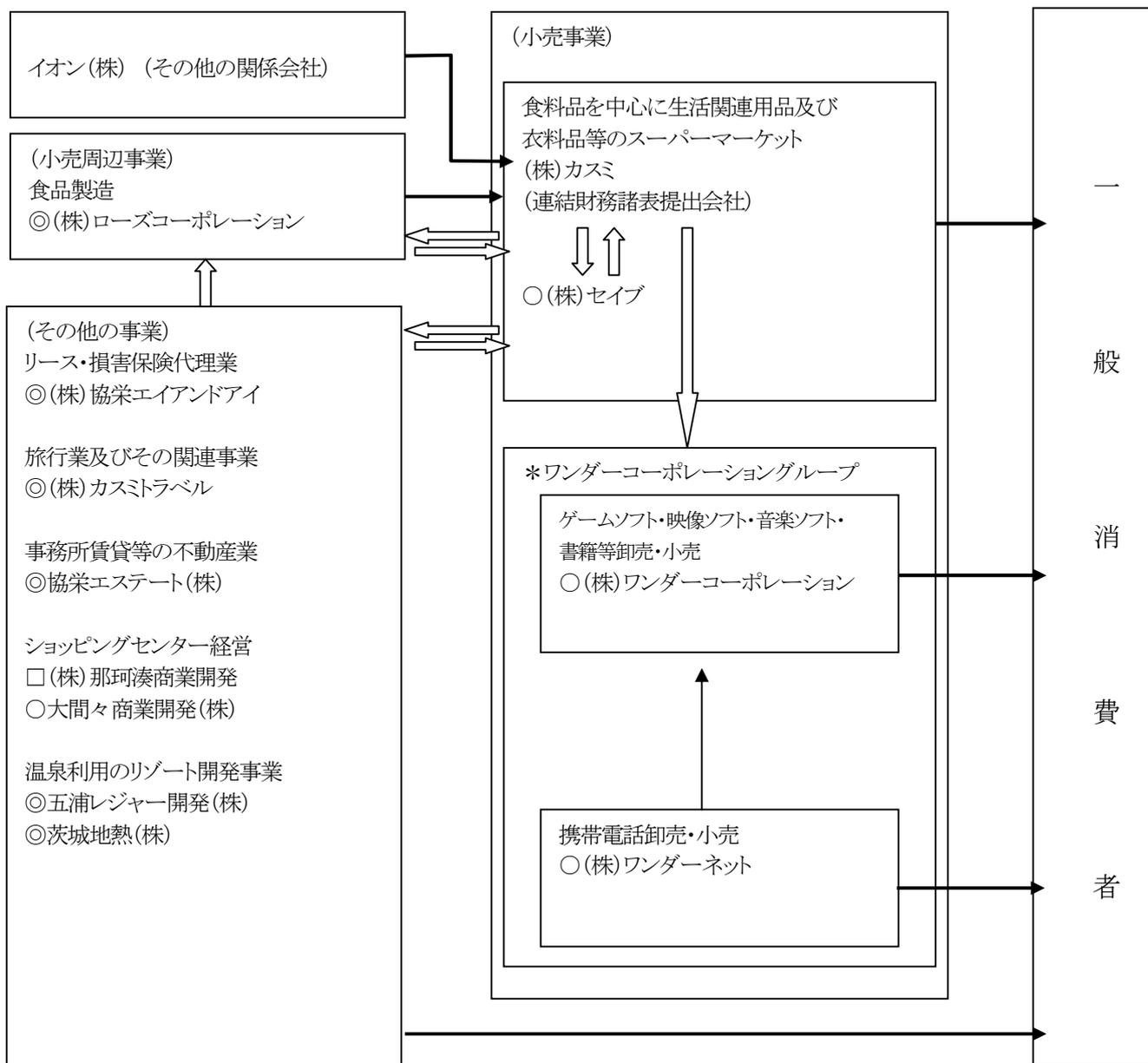
## (その他の事業)

区 分	会 社 名
リース・損害保険代理業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)

(注) 1. 協栄エステート (株) は、平成 19 年 8 月 24 日に解散決議し、平成 19 年 11 月末に清算終了の予定であります。

2. 前連結会計年度において関連会社でありました (株) 近畿ワンダックス及び(株) 中部ワンダックスは平成 19 年 3 月 1 日をもって (株) ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

(事業系統図)



◎連結子会社 6社  
 ○持分法適用関連会社 4社  
 □持分法非適用関連会社 1社

→ 商品供給・販売  
 ⇨ 各種役務取引

(注) 1. 協栄エステート(株)は、平成19年8月24日に解散決議し、平成19年11月末に清算終了の予定であります。  
 2. 前連結会計年度において関連会社でありました(株)近畿ワンダックス及び(株)中部ワンダックスは平成19年3月1日をもって(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global” のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社では、総資本経常利益率と営業収益経常利益率を主な経営指標とし、持続的な成長を続けながら、収益力の強化と資本の効率化を図り、中長期的な向上を目指しております。

#### 3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、「お客様満足の視点からスーパーマーケット店舗機能の再構築 ～ おいしさと利便性の追求 ～」を基本方針とし、以下の戦略に取り組んでまいります。

##### (1) お客様満足のための店創り

～変化するライフスタイル、地域特性に対応したマーケティング、サービスの提供

・健康志向、ミールソリューションへの対応とエリアマーケティングの構築

・トップバリュの拡販

・KASUMI カードの活用推進

・フレンドリーな接客サービスの具現化と地域コミュニティの場となる店づくり

##### (2) 従業員満足のための仕組み創り

～企業成長を支える人材育成の仕組みと風土づくり (人財革命)

・女性の積極的登用推進

・人事制度、教育体系の再構築による活力ある「人づくり」

##### (3) 持続的成長のための経営基盤創り

・コーポレートガバナンスの強化

・カイゼンの風土づくりと標準化の推進

・出店、スクラップアンドビルド、改装の推進による強いドミナントの構築

##### (4) 地域社会との信頼関係創り

・食育活動、環境改善活動、社会貢献活動の推進

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社は、お客様満足の視点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。お客様のライフスタイルや地域特性に対応したマーチャндаイジングと、イオングループの商品調達力の活用により価値ある商品の提供に努めます。また、企業成長を支える人材の育成を図り、人事・教育体系の再構築を行います。さらに、カイゼンの風土づくりと標準化の推進、コーポレートガバナンスの強化に取り組むとともに、地域社会の一員として食育及び環境活動にも積極的に取り組んでまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	12,529		14,164		9,992	
受取手形及び売掛金	651		763		609	
たな卸資産	3,436		3,711		3,529	
繰延税金資産	978		2,728		1,046	
その他	2,725		2,811		2,992	
貸倒引当金	△7		△3		△6	
流動資産合計	20,313	23.8	24,175	28.7	18,163	22.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	23,546		21,945		22,432	
土地	10,378		10,068		10,207	
その他	2,860		3,109		2,672	
有形固定資産合計	36,785	43.2	35,123	41.7	35,312	42.9
(2) 無形固定資産	2,721	3.2	1,515	1.8	2,881	3.5
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	9,217		7,531		9,412	
敷金・保証金	11,373		11,441		11,417	
繰延税金資産	3,211		2,791		3,583	
その他	2,353		2,337		2,362	
貸倒引当金	△783		△733		△743	
投資その他の資産合計	25,372	29.8	23,368	27.8	26,032	31.6
固定資産合計	64,879	76.2	60,008	71.3	64,226	78.0
III 繰延資産	0	0.0	—	—	—	—
資産合計	85,193	100.0	84,183	100.0	82,390	100.0

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	16,281		17,426		13,408	
短期借入金	5,886		6,548		7,619	
一年以内に償還予定の転換社債	1,150		—		—	
未払法人税等	614		1,623		791	
賞与引当金	1,090		1,124		1,137	
そ の 他	6,718		7,235		6,523	
流動負債合計	31,740	37.3	33,960	40.3	29,481	35.8
II 固 定 負 債						
長期借入金	10,502		7,026		8,989	
退職給付引当金	1,737		1,697		1,739	
役員退職慰労引当金	0		1		0	
債務保証損失引当金	3		—		1	
預り保証金	4,453		4,453		4,479	
そ の 他	1,500		1,271		1,501	
固定負債合計	18,198	21.3	14,450	17.2	16,712	20.3
負債合計	49,938	58.6	48,410	57.5	46,193	56.1
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	13,911	16.3	14,428	17.1	14,428	17.5
資 本 剰 余 金	13,599	16.0	14,116	16.8	14,116	17.1
利 益 剰 余 金	6,215	7.3	6,667	7.9	6,202	7.5
自 己 株 式	△86	△0.1	△115	△0.1	△104	△0.1
株主資本合計	33,638	39.5	35,096	41.7	34,643	42.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	1,616	1.9	677	0.8	1,553	1.9
評価・換算差額等合計	1,616	1.9	677	0.8	1,553	1.9
純 資 産 合 計	35,255	41.4	35,773	42.5	36,196	43.9
負債純資産合計	85,193	100.0	84,183	100.0	82,390	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成18年3月1日)		(自平成19年3月1日)		(自平成18年3月1日)	
	至平成18年8月31日		至平成19年8月31日		至平成19年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	90,723	100.0	97,946	100.0	182,565	100.0
II 売 上 原 価	65,457	72.2	71,131	72.6	131,612	72.1
売上総利益	25,266	27.8	26,815	27.4	50,953	27.9
III 営 業 収 入	3,199	3.6	3,425	3.5	6,499	3.6
営業総利益	28,465	31.4	30,241	30.9	57,452	31.5
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,633	28.3	27,431	28.0	52,144	28.6
営業利益	2,832	3.1	2,809	2.9	5,308	2.9
V 営 業 外 収 益	303	0.3	406	0.4	751	0.4
受取利息	19		23		40	
受取配当金	22		32		37	
持分法による投資利益	180		232		495	
そ の 他	80		117		178	
VI 営 業 外 費 用	159	0.1	131	0.1	289	0.1
支払利息	138		114		253	
そ の 他	20		17		36	
経常利益	2,976	3.3	3,084	3.2	5,771	3.2
VII 特 別 利 益	61	0.0	934	1.0	120	0.1
固定資産売却益	37		2		40	
投資有価証券売却益	—		849		38	
貸倒引当金戻入益	17		64		33	
そ の 他	5		18		8	
VIII 特 別 損 失	907	1.0	1,871	2.0	2,680	1.5
固定資産除却損及び売却損	188		34		216	
貸倒引当金繰入額	3		3		38	
店舗閉鎖等に伴う解体費用	37		—		37	
減 損 損 失	598		637		1,931	
過年度借地権償却	—		1,075		—	
固定資産臨時償却費	—		—		266	
そ の 他	78		120		188	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,130	2.3	2,147	2.2	3,210	1.8
法人税、住民税及び事業税	519	0.6	1,523	1.6	1,563	0.9
法人税等調整額	583	0.6	△294	△0.3	192	0.1
中間(当期)純利益	1,027	1.1	918	0.9	1,455	0.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	13,806	13,495	5,624	△75	32,850	1,709	1,709	34,560
中間連結会計期間 中の変動額								
転換社債転換による 新株発行	104	104			208			208
剰余金の配当(注)			△437		△437			△437
中間純利益			1,027		1,027			1,027
自己株式の取得				△11	△11			△11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△93	△93	△93
中間連結会計期間中の 変動額合計	104	104	590	△11	788	△93	△93	695
平成18年8月31日残高	13,911	13,599	6,215	△86	33,638	1,616	1,616	35,255

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	14,428	14,116	6,202	△104	34,643	1,553	1,553	36,196
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当(注)			△453		△453			△453
中間純利益			918		918			918
自己株式の取得				△11	△11			△11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△876	△876	△876
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	464	△11	452	△876	△876	△423
平成19年8月31日残高	14,428	14,116	6,667	△115	35,096	677	677	35,773

(注)平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	13,806	13,495	5,624	△75	32,850	1,709	1,709	34,560
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
転 換 社 債 転 換 に よ る 新 株 発 行	621	621			1,242			1,242
剰余金の配当 (注)			△877		△877			△877
当 期 純 利 益			1,455		1,455			1,455
自 己 株 式 の 取 得				△28	△28			△28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						△156	△156	△156
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	621	621	578	△28	1,792	△156	△156	1,636
平成 19 年 2 月 28 日残高	14,428	14,116	6,202	△104	34,643	1,553	1,553	36,196

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成 18 年 3 月 1 日 ( 至 平成 18 年 8 月 31 日 )	自 平成 19 年 3 月 1 日 ( 至 平成 19 年 8 月 31 日 )	自 平成 18 年 3 月 1 日 ( 至 平成 19 年 2 月 28 日 )
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,130	2,147	3,210
減価償却費		1,723	1,807	3,683
減損損失		598	637	1,931
過年度借地権償却		—	1,075	—
固定資産臨時償却費		—	—	266
事業譲渡損		—	93	—
固定資産売却損益		150	31	176
投資有価証券売却損益		—	△845	△38
持分法による投資損益		△180	△232	△495
投資有価証券評価損		—	—	7
貸倒引当金の減少額		△12	△7	△53
賞与引当金の増減額		63	△12	111
退職給付引当金の増減額		3	△42	5
受取利息及び受取配当金		△42	△55	△78
支払利息		138	114	253
売上債権の増加額		△138	△181	△96
たな卸資産の増加額		△262	△297	△347
仕入債務の増加額		4,029	4,018	1,156
預り保証金の増減額		△18	△26	7
敷金・保証金の賃料相殺		264	284	542
その他		136	588	18
小 計		8,584	9,095	10,261
利息及び配当金の受取額		75	91	111
利息の支払額		△145	△117	△262
法人税等の支払額		△1,723	△699	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,790	8,370	7,256

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日 ( )	自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日 ( )	自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日 ( )
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	260	10	260
有形固定資産の取得による支出	△2,837	△2,191	△4,205
有形固定資産の売却による収入	56	19	132
投資有価証券の取得による支出	△3	△3	△6
投資有価証券の売却による収入	278	1,320	320
営業譲受に伴う支出	—	—	△420
営業譲渡に伴う収入	—	162	—
関係会社株式の取得による支出	△1,127	—	△1,127
敷金・保証金の差入による支出	△185	△367	△660
敷金・保証金の返還による収入	0	67	44
そ の 他	58	1	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,497	△979	△5,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△100	△200	△100
長期借入金の借入による収入	600	200	3,300
長期借入金の返済による支出	△3,552	△3,033	△6,032
転換社債償還充当金の払込による支出	—	—	△404
転換社債償還充当金戻しによる収入	—	288	—
自己株式の取得による支出	△11	△11	△28
配当金の支払額	△406	△452	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△3,209	△4,140
IV 現金及び現金同等物の増減額	△178	4,181	△2,715
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,696	9,981	12,696
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	12,518	14,162	9,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

株式会社ローズコーポレーション  
株式会社協栄エイアンドアイ  
株式会社カスミトラベル  
協栄エステート株式会社  
五浦レジャー開発株式会社  
茨城地熱株式会社

当中間連結会計期間において子会社であります協栄エステート株式会社は、平成 19 年 8 月 24 日に解散決議し、平成 19 年 11 月末に清算終了の予定であります。

(2) 非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社  
株式会社ワンダーコーポレーション  
株式会社ワンダーネット  
大間々商業開発株式会社  
株式会社セイブ

前連結会計年度において関連会社でありました株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成 19 年 3 月 1 日をもって (株) ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社  
関連会社 1社  
株式会社那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
②たな卸資産	主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法
③デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法  
一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 10～34 年
- ②無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 一般債権  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計算した金額を計上しております。  
貸倒懸念債権等  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の 100%を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ取引  
ヘッジ対象  
借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、

④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(借地権の償却)

従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。

この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当中間連結会計期間に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るため行ったものであります。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 16 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 1,092 百万円減少しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

		前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		41,399 百万円	43,947 百万円	42,958 百万円
2. 担保に供している資産	定期預金	1 百万円	1 百万円	1 百万円
	建物	2,082 百万円	— 百万円	2,032 百万円
	土地	121 百万円	— 百万円	121 百万円
	計	2,205 百万円	1 百万円	2,154 百万円
同上に対する債務の額	買掛金	17 百万円	18 百万円	17 百万円
	長期借入金	2,195 百万円	— 百万円	2,195 百万円
	計	2,212 百万円	18 百万円	2,212 百万円
3. 偶発債務		340 百万円	317 百万円	329 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目と金額			
従業員給与賞与	9,428 百万円	10,054 百万円	20,004 百万円
賞与引当金繰入額	1,081 百万円	1,097 百万円	1,125 百万円
退職給付費用	206 百万円	192 百万円	417 百万円
減価償却費	1,734 百万円	1,798 百万円	3,693 百万円
賃借料	3,703 百万円	3,961 百万円	7,562 百万円
2. 固定資産売却益の内訳	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	0 百万円	— 百万円	0 百万円
土地	37 百万円	2 百万円	38 百万円
その他有形固定資産	— 百万円	— 百万円	0 百万円
その他	— 百万円	— 百万円	1 百万円
合計	37 百万円	2 百万円	40 百万円
3. 固定資産除却損及び売却損の内訳	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
売却損の内訳			
建物及び構築物	— 百万円	12 百万円	2 百万円
土地	18 百万円	2 百万円	20 百万円
その他有形固定資産	11 百万円	5 百万円	13 百万円
小計	30 百万円	20 百万円	35 百万円
除却損の内訳			
建物及び構築物	78 百万円	12 百万円	93 百万円
その他有形固定資産	4 百万円	1 百万円	12 百万円
無形固定資産	74 百万円	— 百万円	74 百万円
小計	158 百万円	13 百万円	180 百万円
合計	188 百万円	34 百万円	216 百万円

## 4. 減損損失の内訳

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
店 舗	建物	茨城県	482
	その他	千葉県	52
遊 休 資 産	土地	茨城県	64

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（598 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.35%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	343 百万円
土地	64 百万円
その他	190 百万円
合計	598 百万円

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
店 舗	建物、土地	茨城県	282
	その他	埼玉県	315
遊 休 資 産	建物、その他	茨城県	39

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（637 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.77%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	451 百万円
土地	126 百万円
その他	59 百万円
合計	637 百万円

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店 舗	建物、土地 その他	茨城県	482
		千葉県	152
賃貸資産等	建物、土地 その他	茨城県	1,296

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (1,931 百万円) を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.35% で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	1,496 百万円
土地	204 百万円
その他	230 百万円
合計	1,931 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	62,595,630	406,605	—	63,002,235	注(1)
自己株式					
普通株式(株)	140,755	15,324	—	156,079	注(2)

注(1) 発行済株式総数の増加 406,605 株は、転換社債の転換による増加であります。

注(2) 自己株式の株式数の増加 15,324 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 30 日 定時株主総会	普通株式	437	7	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 31 日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	439	7	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 14 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859	
自己株式					
普通株式(株)	181,661	17,658	—	199,319	注(1)

注(1) 自己株式の株式数の増加 17,658 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 13 日 取締役会	普通株式	453	7	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 14 日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 12 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成 19 年 8 月 31 日	平成 19 年 11 月 13 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	62,595,630	2,418,229	—	65,013,859

(変動事由の概要)

発行済株式総数の増加 2,418,229 株は、転換社債の転換による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	140,755	40,906	—	181,661

(変動事由の概要)

自己株式の増加 40,906 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 30 日 定時株主総会	普通株式	437	7	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 31 日
平成 18 年 10 月 13 日 取締役会	普通株式	439	7	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 14 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 14 日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結 (連結) 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,529 百万円	14,164 百万円	9,992 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	△11 百万円	△1 百万円	△11 百万円
現金及び現金同等物	12,518 百万円	14,162 百万円	9,981 百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	92,738	65	1,119	93,923	—	93,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高計	145	2,199	483	2,828	( 2,828 )	—
計	92,883	2,265	1,602	96,752	( 2,828 )	93,923
営業費用	90,380	2,132	1,407	93,920	( 2,829 )	91,090
営業利益	2,503	133	195	2,831	1	2,832

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品・衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	100,497	95	779	101,372	—	101,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高計	153	2,301	405	2,860	( 2,860 )	—
計	100,650	2,396	1,185	104,232	( 2,860 )	101,372
営業費用	98,139	2,204	1,093	101,437	( 2,874 )	98,562
営業利益	2,511	191	92	2,795	13	2,809

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品・衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、不動産業、旅行業、温泉供給等

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	186,883	98	2,083	189,065	—	189,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高計	291	4,446	961	5,699	( 5,699 )	—
計	187,174	4,545	3,044	194,764	( 5,699 )	189,065
営業費用	182,380	4,311	2,764	189,456	( 5,700 )	183,756
営業利益	4,794	233	279	5,307	1	5,308

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品・衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、

減損損失累計額相当額及び中間期末、期末残高相当額

	前中間連結会計期間 有形固定資産「その他」	当中間連結会計期間 有形固定資産「その他」	前連結会計年度 有形固定資産「その他」
取得価額相当額	5,390 百万円	5,361 百万円	5,236 百万円
減価償却累計額相当額	2,746 百万円	2,480 百万円	2,528 百万円
減損損失累計額相当額	289 百万円	286 百万円	288 百万円
期末残高相当額	2,353 百万円	2,594 百万円	2,420 百万円
	前中間連結会計期間 無形固定資産	当中間連結会計期間 無形固定資産	前連結会計年度 無形固定資産
取得価額相当額	— 百万円	166 百万円	206 百万円
減価償却累計額相当額	— 百万円	95 百万円	121 百万円
減損損失累計額相当額	— 百万円	— 百万円	2 百万円
期末残高相当額	— 百万円	70 百万円	81 百万円
	前中間連結会計期間 合 計	当中間連結会計期間 合 計	前連結会計年度 合 計
取得価額相当額	5,390 百万円	5,527 百万円	5,442 百万円
減価償却累計額相当額	2,746 百万円	2,576 百万円	2,649 百万円
減損損失累計額相当額	289 百万円	286 百万円	291 百万円
期末残高相当額	2,353 百万円	2,664 百万円	2,502 百万円

## (2) 未経過リース料中間期末、期末残高相当額及び

リース資産減損勘定中間期末、期末残高

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	976 百万円	1,005 百万円	978 百万円
1 年 超	1,663 百万円	1,850 百万円	1,778 百万円
合 計	2,639 百万円	2,856 百万円	2,757 百万円

リース資産減損勘定中間期末、期末残高 235 百万円 147 百万円 173 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩  
額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び  
減損損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	624 百万円	590 百万円	1,174 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	30 百万円	51 百万円	98 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	563 百万円	592 百万円	1,032 百万円
支 払 利 息 相 当 額	27 百万円	27 百万円	51 百万円
減 損 損 失	160 百万円	24 百万円	165 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額  
の算定方法

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数 年数とし、残存価額を 零とする定額法によっ ております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息法に よっております。	同左	同左

## (貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、  
減損損失累計額相当額及び中間期末、期末残高相当額

	前中間連結会計期間 有形固定資産「その他」	当中間連結会計期間 有形固定資産「その他」	前連結会計年度 有形固定資産「その他」
取得価額相当額	770 百万円	601 百万円	698 百万円
減価償却累計額相当額	485 百万円	391 百万円	466 百万円
期末残高相当額	284 百万円	210 百万円	232 百万円
	前中間連結会計期間 無形固定資産「その他」	当中間連結会計期間 無形固定資産「その他」	前連結会計年度 無形固定資産「その他」
取得価額相当額	－百万円	51 百万円	61 百万円
減価償却累計額相当額	－百万円	30 百万円	38 百万円
期末残高相当額	－百万円	20 百万円	23 百万円
	前中間連結会計期間 合 計	当中間連結会計期間 合 計	前連結会計年度 合 計
取得価額相当額	770 百万円	652 百万円	760 百万円
減価償却累計額相当額	485 百万円	421 百万円	504 百万円
期末残高相当額	284 百万円	230 百万円	256 百万円

## (2) 未経過リース料中間期末、期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	146 百万円	111 百万円	128 百万円
1 年 超	227 百万円	158 百万円	174 百万円
合 計	373 百万円	269 百万円	302 百万円

## (3) 受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受 取 リース料	101 百万円	79 百万円	182 百万円
減 価 償 却 費相当額	48 百万円	39 百万円	99 百万円
受 取 利 息 相 当 額	14 百万円	8 百万円	25 百万円

## (4) 利息相当額の算定方法

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存 価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除し た額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。	同左	同左

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

## 未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,293 百万円	1,623 百万円	1,455 百万円
1 年 超	12,083 百万円	17,634 百万円	14,964 百万円
合 計	13,377 百万円	19,257 百万円	16,420 百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,503	4,174	2,670
合 計	1,503	4,174	2,670

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	3,770	
その他有価証券 非上場株式	1,273	

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	901	1,996	1,095
合 計	901	1,996	1,095

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	4,266	
その他有価証券 非上場株式	1,269	

前連結会計年度末 (平成 19 年 2 月 28 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,502	4,064	2,561
合 計	1,502	4,064	2,561

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	4,078	
その他有価証券 非上場株式	1,269	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注) 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注) 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成 19 年 2 月 28 日現在)

該当事項はありません。

(注) 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(事業分離の注記事項)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

当社の連結子会社である株式会社協栄エイアンドアイは、自動車販売及び自動車整備事業を譲渡いたしました。

- (1) 分離先企業の名称

相手企業 株式会社ナオイオート

- (2) 分離した事業の内容

事業内容 自動車販売及び自動車整備事業

- (3) 事業分離を行った主な理由

株式会社協栄エイアンドアイは、平成 10 年 12 月に清算された株式会社フォードカスミより事業を譲り受け、自動車販売及び自動車整備事業を営んでまいりました。不採算店舗の閉鎖、リストラ等を含め経費の削減を図りつつ、改善努力に取り組んでまいりましたが、地域における自動車販売業のシェア確保に依然として課題を残しております。そのため同社は、経営資源を損害保険代理業及びリース事業に集中するために、自動車販売販売及び自動車整備事業を譲渡いたしました。

- (4) 事業分離日

平成 19 年 7 月 1 日

- (5) 法的形式を含む事業分離の概要

事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理の概要

該当事項はありません

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他の事業

4. 中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	400 百万円
営業損失	26 百万円
経常損失	34 百万円

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 株式会社バルナ  
事業内容 スーパーマーケット経営及び不動産賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

事業譲受により茨城県下妻エリアのドミナント強化を図り、今後予想される同業他社との競争に対応することを目的としております。

(3) 企業結合日 平成 18 年 9 月 7 日 (事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 18 年 9 月 7 日から平成 19 年 2 月 28 日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 420 百万円  
その内訳 事業譲渡の対価 420 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 178 百万円

(2) 発生原因

下妻エリアにおける事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5 年間による均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産の額及びその内訳

建物及び構築物	235 百万円
器具備品	4 百万円
のれん	178 百万円
資産計	418 百万円
消耗品費等	1 百万円
合計	420 百万円

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	560.98円	551.93円	558.31円
1株当たり中間(当期)純利益	16.40円	14.16円	23.07円
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益	15.86円	13.88円	22.28円

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(百万円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,027	918	1,455
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,027	918	1,455
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	62,649,439	64,822,545	63,070,382
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳			
支払利息(税額相当額控除後)	3	—	4
事務手数料(税額相当額控除後)	0	—	1
希薄化による持分変動損失	—	△18	△16
中間(当期)純利益調整額	4	△18	△10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳			
転換社債(株)	2,441,513	—	1,786,540
普通株式増加数(株)	2,441,513	—	1,786,540
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	11,219		12,325		8,442	
受取手形	—		7		19	
売掛金	560		671		502	
たな卸資産	3,206		3,683		3,345	
その他	3,586		6,361		4,009	
貸倒引当金	△7		△3		△6	
流動資産合計	18,566	22.3	23,046	28.2	16,312	20.2
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
建物	18,919		19,435		18,866	
土地	9,004		8,895		9,004	
その他	3,580		4,039		3,564	
有形固定資産合計	31,504	37.9	32,369	39.6	31,435	38.9
(2) 無形固定資産	2,589	3.1	1,351	1.6	2,658	3.3
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	5,179		3,017		5,090	
関係会社株式	5,521		6,858		5,521	
敷金・保証金	13,677		11,480		13,725	
長期貸付金	5,316		14		5,315	
繰延税金資産	2,843		2,379		3,170	
その他	1,966		1,956		1,977	
貸倒引当金	△3,971		△730		△4,449	
投資その他の資産合計	30,534	36.7	24,977	30.6	30,350	37.6
固定資産合計	64,628	77.7	58,699	71.8	64,445	79.8
資 産 合 計	83,194	100.0	81,745	100.0	80,757	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	142		115		143	
買掛金	16,161		17,384		13,273	
一年以内に返済予定長期借入金	4,618		5,373		6,359	
一年以内に償還予定の転換社債	1,150		—		—	
未払法人税等	583		1,540		718	
賞与引当金	1,069		1,095		1,113	
設備等支払手形	438		720		637	
その他	5,675		5,941		5,503	
流動負債合計	29,838	35.9	32,170	39.3	27,747	34.3
II 固定負債						
長期借入金	9,755		6,632		8,357	
長期未払金	968		791		953	
退職給付引当金	1,633		1,622		1,635	
預り保証金	4,805		4,437		4,829	
債務保証損失引当金	3		—		1	
リース資産減損勘定	244		150		180	
固定負債合計	17,411	20.9	13,633	16.7	15,958	19.8
負債合計	47,249	56.8	45,804	56.0	43,705	54.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	13,911	16.7	14,428	17.6	14,428	17.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	11,632		12,149		12,149	
(2) その他資本剰余金	2,170		2,170		2,170	
資本剰余金合計	13,802	16.6	14,319	17.5	14,319	17.7
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	4,670		4,670		4,670	
繰越利益剰余金	2,165		2,093		2,307	
利益剰余金合計	6,835	8.2	6,763	8.3	6,977	8.6
4. 自己株式	△86	△0.1	△115	△0.1	△104	△0.1
株主資本合計	34,462	41.4	35,395	43.3	35,620	44.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,482	1.8	545	0.7	1,431	1.8
評価・換算差額等合計	1,482	1.8	545	0.7	1,431	1.8
純資産合計	35,944	43.2	35,941	44.0	37,052	45.9
負債純資産合計	83,194	100.0	81,745	100.0	80,757	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			( 自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日 )		( 自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日 )		( 自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日 )	
		%		%		%		%
I 売 上 高	89,539	100.0	97,071	100.0	180,384	100.0		
II 売 上 原 価	65,285	72.9	71,219	73.4	131,273	72.8		
売上総利益	24,253	27.1	25,852	26.6	49,111	27.2		
III 営 業 収 入	3,343	3.7	3,579	3.7	6,789	3.8		
営業総利益	27,597	30.8	29,431	30.3	55,901	31.0		
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,119	28.0	26,919	27.7	51,119	28.3		
営業利益	2,478	2.8	2,511	2.6	4,781	2.7		
V 営 業 外 収 益	129	0.1	172	0.2	245	0.1		
VI 営 業 外 費 用	143	0.1	102	0.1	254	0.2		
経常利益	2,465	2.8	2,581	2.7	4,772	2.6		
VII 特 別 利 益	19	0.0	910	0.9	37	0.0		
VIII 特 別 損 失	795	0.9	2,101	2.2	1,895	1.0		
税引前中間(当期)純利益	1,689	1.9	1,391	1.4	2,914	1.6		
法人税、住民税及び事業税	491	0.6	1,442	1.5	1,487	0.8		
法人税等調整額	351	0.4	△291	△0.3	△2	△0.0		
中間(当期)純利益	846	0.9	240	0.2	1,428	0.8		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 18 年 2 月 28 日残高	13,806	11,527	2,170	13,698	4,670	1,755	6,425
中間会計期間中の変動額							
転換社債転換による新株発行	104	104		104			
剰余金の配当(注)						△437	△437
中間純利益						846	846
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	104	104	—	104	—	409	409
平成 18 年 8 月 31 日残高	13,911	11,632	2,170	13,802	4,670	2,165	6,835

	株主資本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合 計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	△75	33,854	1,570	1,570	35,424
中間会計期間中の変動額					
転換社債転換による新株発行		208			208
剰余金の配当(注)		△437			△437
中間純利益		846			846
自己株式の取得	△11	△11			△11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△87	△87	△87
中間会計期間中の変動額合計	△11	607	△87	△87	519
平成 18 年 8 月 31 日残高	△86	34,462	1,482	1,482	35,944

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△453	△453
中間純利益						240	240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△213	△213
平成19年8月31日残高	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,093	6,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日残高	△104	35,620	1,431	1,431	37,052
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△453			△453
中間純利益		240			240
自己株式の取得	△11	△11			△11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△886	△886	△886
中間会計期間中の変動額合計	△11	△225	△886	△886	△1,111
平成19年8月31日残高	△115	35,395	545	545	35,941

(注)平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 18 年 2 月 28 日残高	13,806	11,527	2,170	13,698	4,670	1,755	6,425
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
転換社債転換による新株発行	621	621		621			
剰 余 金 の 配 当 (注)						△877	△877
当 期 純 利 益						1,428	1,428
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	621	621	—	621	—	551	551
平成 19 年 2 月 28 日残高	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977

	株主資本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合 計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	△75	33,854	1,570	1,570	35,424
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
転換社債転換による新株発行		1,242			1,242
剰 余 金 の 配 当		△877			△877
当 期 純 利 益		1,428			1,428
自 己 株 式 の 取 得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			△138	△138	△138
事業年度中の変動額合計	△28	1,766	△138	△138	1,627
平成 19 年 2 月 28 日残高	△104	35,620	1,431	1,431	37,052

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
(2) 有価証券

移動平均法による原価法  
その他の有価証券  
時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品  
店舗在庫商品  
その他流通センター等在庫商品  
(2) 貯 蔵 品

売価還元法による原価法  
最終仕入原価法  
最終仕入原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
  
(2) 無形固定資産

定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物           15～34 年  
その他           2～20 年  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
  
(2) 賞与引当金  
  
(3) 退職給付引当金

一般債権  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計算した金額を計上しております。  
貸倒懸念債権等  
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

- (4) 債務保証損失引当金

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(借地権の償却)

従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。

この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当中間会計期間に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るため行ったものであります。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は **16** 百万円減少し、税引前中間純利益は **1,092** 百万円減少しております。

中間個別財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末	
1.	有形固定資産の減価償却累計額	34,516 百万円	37,029 百万円	35,832 百万円	
2.	担保に供している資産	定期預金	1 百万円	1 百万円	1 百万円
		建物	2,082 百万円	— 百万円	2,032 百万円
		土地	121 百万円	— 百万円	121 百万円
		計	2,205 百万円	1 百万円	2,154 百万円
同上に対する債務の額	買掛金	17 百万円	18 百万円	17 百万円	
	長期借入金	2,195 百万円	— 百万円	2,195 百万円	
	計	2,212 百万円	18 百万円	2,212 百万円	
3.	偶発債務	2,336 百万円	1,868 百万円	2,186 百万円	

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	
1.	営業外収益のうち主要項目	受取利息	22 百万円	25 百万円	46 百万円
		受取配当金	43 百万円	56 百万円	57 百万円
		2.	営業外費用のうち主要項目	支払利息	113 百万円
		社債利息	6 百万円	— 百万円	6 百万円
3.	特別利益のうち主要項目	投資有価証券売却益	— 百万円	849 百万円	— 百万円
		貸倒引当金戻入益	13 百万円	60 百万円	29 百万円
		債務保証損失引当金戻入益	1 百万円	1 百万円	3 百万円
		4.	特別損失のうち主要項目	固定資産除却損	83 百万円
		貸倒引当金繰入額	— 百万円	— 百万円	552 百万円
		関係会社株式評価損	76 百万円	— 百万円	76 百万円
		店舗閉鎖等に伴う解体費用	37 百万円	— 百万円	37 百万円
		減損損失	542 百万円	637 百万円	690 百万円
		過年度借地権償却	— 百万円	1,075 百万円	— 百万円
		固定資産臨時償却費	— 百万円	— 百万円	266 百万円
		関係会社整理損	— 百万円	355 百万円	— 百万円
5.	減価償却実施額	有形固定資産	1,241 百万円	1,314 百万円	2,917 百万円
		無形固定資産	243 百万円	254 百万円	511 百万円

## 6. 減損損失の内訳

前中間会計期間(自 平成 18 年3月1日 至 平成 18 年8月 31 日)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物	茨城県	482
	その他	千葉県	52
賃貸資産等	建物	茨城県	7
	その他		

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(542 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.35%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	324 百万円
その他	217 百万円
合計	542 百万円

当中間会計期間(自 平成 19 年3月1日 至 平成 19 年8月 31 日)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店 舗	建物・土地	茨城県	282
	その他	埼玉県	315
遊 休 資 産	建物	茨城県	39
	その他		

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(637 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.77%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	410 百万円
土地	126 百万円
その他	100 百万円
合計	637 百万円

前事業年度(自 平成 18 年3月1日 至 平成 19 年2月 28 日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物 その他	茨城県	482
		千葉県	152
賃貸資産等	建物 その他	茨城県	56

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(690 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.35% で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	431 百万円
その他	259 百万円
合計	690 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年3月1日 至 平成 18 年8月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140,755	15,324	—	156,079

(注) 自己株式の株式数の増加 15,324 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年3月1日 至 平成 19 年8月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	181,661	17,658	—	199,319

(注) 自己株式の株式数の増加 17,658 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成 18 年3月1日 至 平成 19 年2月 28 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140,755	40,906	—	181,661

(注) 自己株式の株式数の増加 40,906 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、  
減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間会計期間 有形固定資産「その他」	当中間会計期間 有形固定資産「その他」	前会計年度 有形固定資産「その他」
取得価額相当額	6,069 百万円	5,714 百万円	5,642 百万円
減価償却累計額相当額	3,269 百万円	2,753 百万円	2,821 百万円
減損損失累計額相当額	306 百万円	298 百万円	301 百万円
期末残高相当額	2,492 百万円	2,662 百万円	2,519 百万円

	前中間会計期間 無形固定資産	当中間会計期間 無形固定資産	前会計年度 無形固定資産
取得価額相当額	— 百万円	146 百万円	198 百万円
減価償却累計額相当額	— 百万円	94 百万円	133 百万円
減損損失累計額相当額	— 百万円	2 百万円	2 百万円
期末残高相当額	— 百万円	49 百万円	62 百万円

	前中間会計期間 合計	当中間会計期間 合計	前会計年度 合計
取得価額相当額	6,069 百万円	5,861 百万円	5,841 百万円
減価償却累計額相当額	3,269 百万円	2,848 百万円	2,954 百万円
減損損失累計額相当額	306 百万円	301 百万円	304 百万円
期末残高相当額	2,492 百万円	2,711 百万円	2,582 百万円

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額及び  
リース資産減損勘定中間期末残高

	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
1 年 内	1,079 百万円	1,058 百万円	1,047 百万円
1 年 超	1,718 百万円	1,856 百万円	1,805 百万円
合計	2,797 百万円	2,914 百万円	2,853 百万円

リース資産減損勘定期末残高	244 百万円	150 百万円	180 百万円
---------------	---------	---------	---------

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩  
額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び  
減損損失

	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
支払リース料	705 百万円	630 百万円	1,321 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	35 百万円	54 百万円	106 百万円
減価償却費相当額	632 百万円	545 百万円	1,158 百万円
支払利息相当額	31 百万円	28 百万円	57 百万円
減損損失	162 百万円	24 百万円	169 百万円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額  
の算定方法

	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数 年数とし、残存価額を 零とする定額法によっ ております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息方 によっております。	同左	同左

## 2. オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
未経過リース料			
1 年 内	1,293 百万円	1,623 百万円	1,455 百万円
1 年 超	12,083 百万円	17,634 百万円	14,964 百万円
合 計	13,377 百万円	19,257 百万円	16,420 百万円

## (有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
貸借対照表計上額	2,465 百万円	3,802 百万円	2,465 百万円
時 価	6,052 百万円	4,688 百万円	4,199 百万円
差 額	3,587 百万円	885 百万円	1,734 百万円

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	571.95 円	554.53 円	571.52 円
1株当たり中間(当期)純利益 潜在株式調整後	13.52 円	3.70 円	22.66 円
1株当たり中間(当期)純利益	13.08 円	— 円	22.13 円

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎

(百万円)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益	846	240	1,428
普通株式に係る中間(当期)純利益	846	240	1,428
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	62,649,439	64,822,545	63,070,382
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳			
支払利息(税額相当額控除後)	3	—	4
事務手数料(税額相当額控除後)	0	—	1
中間(当期)純利益調整額	4	—	6
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳			
転換社債(株)	2,441,513	—	1,786,540
普通株式増加数(株)	2,441,513	—	1,786,540
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)  
該当事項はありません。